

輸入は野放し 価格保証は全廃 家族農業は切り捨て

「改革」の名で

こんな農政でいいのでしょうか

「改革」の名で次つぎと国民に痛みを押しつける自公政権。農政の分野でも、農産物輸入をどんどん拡大する一方、外国産と競争できる農業をつくるという、日本農業を支えてきた諸制度を根こそぎ解体しようとしています。こんな無謀な農政を許すことはできません。



政府の「経営安定対策」とは

農家の9割以上が対象外

いま政府がすすめる新たな「経営安定対策」。水田経営では最低4ヘクタール以上ないと対象になりません。集落営農でも20ヘクタール以上で「経理の一体化」などの厳しい条件がつきます。

それ以外の9割以上の農家は「担い手」ではないのです。

麦・大豆などの価格対策は廃止

政府は、新たな「経営安定対策」をつくるから米や麦、大豆など品目ごとの価格対策をすべてなくすといっています。新たな対策から外れる大多数の農家は、低価格の外国産との競争に無防備でさらされることとなります。

これでは、麦や大豆の生産が崩壊してしまいます。「自給率向上どころか、地域農業は大混乱に」と農業関係者が心配しています。

専業も、兼業も、集落営農もともに応援してこそ

農業は多様な家族経営で支えられています。政府の「大規模化」一本やりでは、地域農業は崩壊してしまいます。農業開発研修センターの調査でも、自治体や農協のトップの大半が、こうした「担い手選別」に反対しています。

いまこそ「続けたい人、やりたい人はみんな大事にする農政」を求めようではありませんか。



食料の安全・安心は

国内農業が維持されてこそ

価格保証と所得補償の組み合わせを

今年の米価は、空前の安値。このままでいくら「経営安定対策」をやっても役立ちません。アメリカでは一度廃止した価格保証を復活させ、アジア諸国でコメの政府価格を引き上げているのも、そのためです。

生産費をつぐなう価格保障を基本にしながら、所得補償を組み合わせるよう政府に求めます。

生産者と消費者が力あわせ日本の農業をまもろう

国民の9割近くが「食料自給率の大幅向上」を求めています。安全・安心・新鮮な地元農産物を求める消費者の声も切実です。農家のみならず地域住民、消費者が力あわせ、地域農業をまもる取り組みを強めようではありませんか。日本共産党は、そのために全力をつくします。

コメも野菜も牛肉も

安全な食料は日本の大地から

紙参院議員が茨城県農民連会長と懇談



苗代で話しを聞く紙議員(右)と大島さん(その左) 11月4日

紙智子参院議員は、茨城県農民連会長の大島一明氏を訪ね懇談しました。茨城県筑西市は県内でも専業農家が多い地域で、コメ、麦、大豆、小玉スイカ、各種野菜など多様な農業に頑張っています。懇談では、国の減反強制や小規模農家を切り捨てる、品目横断的経営安

定策に厳しい批判があいつぎました。大島会長は「現場から声をあげ、アメリカ言いのりの国の政策を変え、安全な食料は、日本の大地からと力を合わせて頑張りたい」と語り、紙議員は「みなさんの生の声を質問に反映させます」と応じました。

日本共産党
北関東ブロック
事務所ニュース
2006年8月 No. 40

米国産牛肉 輸入再開

アメリカの要求に屈せず、食の安全確保を

BSE根絶は日本と世界の願い

日本共産党

紙智子のホームページ
<http://www.kami-tomoko.jp/>
「紙智子」で検索



日本共産党
中央委員・参議院議員
紙智子
（比例代表）

農業、食料を守ろうという世界の流れに逆行し、BSE根絶でも、農政「改革」でも、国民の健康や安全を後回しにして、アメリカの言うことを優先する小泉内閣の政治姿勢は非常に問題です。自主的な農業、食糧政策をすすめる大きな世論を広げるために、みなさんと力をあわせ頑張ります。

日本の農業・食料を守る世論を広げましょう



BSE（牛海綿状脳症）の病原体が蓄積しやすい危険部位の混入で停止していた米国産牛肉の輸入が再開されました。米国での事前調査で、ズサンな実態が明らかになり、国民の7割が、不安を表明しているなかで「安全が確認された」として、小泉自公政府は輸入再開を強行しました。

「BSE違反記録」入手し、政府追及 ——訪米調査で紙議員

BSE危険部位除去違反は「常習的」だった。日本共産党の紙智子参議議員が、ことし2月の訪米調査で入手した米国農務省のBSE違反記録には、米国内の食肉処理場で危険部位を除去しないなどの違反が常習的におこなわれていた衝撃の実態が……。

ところが、3月8日の参院予算委員会での紙議員の質問で、厚生労働相、農水相、食品安全委員長の三者が、この違反記録の原本を見ることも検討することもなく、米国産牛肉の輸入再開（05年12月）を決めていた重大な問題が明らかになりました。

また、この7月の再々開決定前に、政府調査団がおこなった米国内「事前査察」。35カ

所の食肉施設の一部に問題があったにもかかわらず「安全にかかわる問題ではない」として輸入再開を決定しました。

アメリカ言いなりやめ、BSE根絶を

政府は、アメリカ言いなりで輸入再開しましたが、国民の願いは、日本と世界でのBSEの根絶です。日本ですべての全頭検査や危険部位の除去をはじめとするBSE対策を米国に要求していくことが、食の安全の向上につながります。日本政府は、この国民の願いに、こたえるべきです。

米食肉処理制度の問題点明らかに ——紙議員事務所の本好評

日本共産党の紙智子参議議員がことし2月の訪米調査で入手した、米国食肉加工施設でのBSE規制違反の実態をまとめた『ノンコンプライアンス・レコード——日本向け米肉食肉処理施設におけるBSE違反記録』（紙智子事務所編、合同出版）が出版され、話題をよんでいます。

同書に掲載した違反記録は、「牛の月齢判定が不適切」「BSE危険部位の除去が不適切」など、米政府から日本向け輸出認定を受けた食肉処理での違反を米農務省食肉検査官が記録・作成したもの。米国内で非公開となっていた同記録を情報公開ではじめて公表させた、米国消費者団体代表の特別寄稿も掲載。BS

E規制を守る保障や体制がない米国の食肉処理システムの問題点を明らかにしています。

紙議員は、「一千枚に及ぶ記録を翻訳しながら読み進めると、ずさんな作業実態が明らかになり、政府がこれを知りながら国民には知らせず、輸入再開を決めたのだとしたら、重大な問題だと痛感した」と指摘。「米政府の主張をうのみにしての輸入再開は国民の安全に責任を果たしていない」と批判します。

